

環境

※1 矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)の国内4社

		対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	備考
CO <sub>2</sub> 排出量		グローバル	万t-CO <sub>2</sub>	61.4	63.2	53.8	57.0	
		国内	万t-CO <sub>2</sub>	16.0	16.4	14.8	13.7	
CO <sub>2</sub> 排出量売上高原単位		グローバル	t-CO <sub>2</sub> /億円	31.9	32.5	31.0	35.4	
		国内	t-CO <sub>2</sub> /億円	24.0	24.2	25.3	22.3	
排出物量		グローバル	万t	15.1	16.4	12.5	12.5	
廃棄物量		国内	t	4,658	5,209	4,836	5,098	
水使用量		グローバル	万m <sup>3</sup>	1,079	1,049	975	931	
取水量	上水	グローバル	万m <sup>3</sup>	430	400	373	383	
	工業用水	グローバル	万m <sup>3</sup>	55	66	63	64	
	地下水など	グローバル	万m <sup>3</sup>	593	582	539	485	
VOC排出量		JAPIA報告対象事業所	t	99	100	87	87	対象事業所：裾野製作所、大浜工場、島田製作所、貴工業、ケーブルテクニカ
PRTR法対象物質排出量		届出対象事業所	t	10.95	10.41	10.1	9.3	2017、2018年度対象事業所：裾野製作所、大浜工場、島田製作所、沼津製作所、富士工場、天竜工場
PRTR法対象物質移動量		届出対象事業所	t	4.8	3.1	5.0	3.5	2019、2020年度対象事業所：裾野製作所、大浜工場、島田製作所、沼津製作所、富士工場、天竜工場、貴工業
ISO14001認証取得社数		海外	法人	—	—	—	56	
		国内	法人	—	—	—	35	
ISO14001認証取得率		グローバル	%	—	—	—	61	

社会

		対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	特記事項
連結売上高		グローバル	億円	19,266	19,454	17,140	16,090	
地域別連結売上高比率		日本	%	34.5	34.9	34.1	38.1	
		北・中・南米	%	30.5	30.3	31.8	26.8	
		アジア	%	17.8	17.4	16.7	17.7	2017年度：豪を含む
		欧州・アフリカ	%	17.2	17.4	17.4	17.4	
従業員数		合計	人	306,118	249,667	243,723	239,753	
		国内	人	20,056	18,557	18,139	18,026	2017年度：非連結子会社および関連会社を含む
		海外	人	286,062	231,110	225,584	221,727	2018年度以降：持分法適用子会社、連結除外子会社、関連会社、関係の財団法人を除く
平均勤続年数	合計		年	—	—	17.2	17.0	※1
	男性	国内	年	—	—	17.5	17.4	※1
	女性		年	—	—	15.77	15.2	※1
平均年齢	合計		歳	—	—	40.4	40.3	※1
	男性	国内	歳	—	—	41.08	41.0	※1
	女性		歳	—	—	37.68	37.2	※1
団体交渉協定の対象となっている従業員の割合		国内	人	6,445	6,451	6,578	6,578	矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)の従業員で構成される全矢崎労働組合の人数
女性管理職数		国内	人	25	22	28	36	※1
管理職に占める女性比率		国内	%	1.78	1.64	2.1	2.3	※1
女性従業員比率		国内	%	23.0	21.7	22.0	22.3	※1
障がい者雇用人数		国内	人	280	290	307	329	「障害者雇用促進法」に基づいて算出した矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)および特例子会社矢崎ビジネスサポート(株)の合算値
障がい者雇用率		国内	%	2.33	2.38	2.47	2.67	「障害者雇用促進法」に基づいて算出した矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)および特例子会社矢崎ビジネスサポート(株)の合算値
定年後再雇用制度 雇用者数	アンカー(正社員)		人	404	452	419	443	※1
	エルダー(準社員)	国内	人	144	153	150	153	※1
	シニア制度		人	—	—	—	15	※1 一般従業員同様の業務の遂行が可能な定年後再雇用制度
育児休業取得者数	合計		人	84	72	98	90	※1
	男性	国内	人	8	6	20	33	※1
	女性		人	76	66	78	57	※1
育児休業取得率	男性	国内	%	2.5	2.18	7.16	14.7	※1
	女性		%	100	100	98.6	100	※1

		対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	特記事項
育児休業復職率	男性	国内	%	100	100	100	100	※1
	女性		%	98	97.4	97	100	※1
前年度育児休業後の定着率	男性	国内	%	66.7	100	100	100	※1
	女性		%	98	98.6	98.4	100	※1
育児時短勤務の取得者数		国内	人	190	222	206	225	※1
看護休暇取得者数		国内	人	86	85	109	94	※1
介護休業取得者数		国内	人	2	1	2	5	※1
介護時短勤務の取得者数		国内	人	2	4	3	6	※1
介護休暇取得者数		国内	人	11	11	11	24	※1
新卒採用人数	合計	国内	人	—	111	104	166	※1
	男性		人	—	91	80	122	※1
	女性		人	—	20	24	44	※1
新入社員定着率		国内	%	—	94.5	90.3	98.1	※1
従業員一人当たりの教育受講時間		国内	時間	—	7.1	5.6	5	※1
労働災害度数率		国内	—	0.52	0.26	0.41	0.36	国内全工場
労働災害強度率		国内	—	—	0.0039	0.0099	0.0066	国内全工場

#### ガバナンス・コンプライアンス

		対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	特記事項
内部通報・相談件数		国内	件	36	43	39	46	